



SCB

金融調査情報

No.2024-2

(2024.5.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

2023年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報）

－「金利ある世界」を見据えた信用金庫の預金動向－

視 点

本稿では、2023年度末までの信用金庫の預金・貸出金等の状況、店舗の動向などについて、速報ベースで確認する(図表1)。また、「金利ある世界」を見据えて、現状では低い伸び率にある預金動向について、長期データも用いてその要因を分析する。

要 旨

- 全国 254 信用金庫の 2023 年度末の預金残高は、年度中に 0.8 兆円増加して、161.1 兆円となった。増加率は、20 年度の 7.1% から低下を続け、23 年度は 0.5% 増となった。預金者別にみると、近年、減少の寄与のほとんどが個人の定期性預金である。
- 23 年度末の貸出金残高は、年度中 0.7 兆円増加して、80.5 兆円と過去最高額となった。増減率は、コロナ禍の 20 年度に 7.9% 増に急増した後、21 年度は 0.4% 増にまで鈍化、22 年度は年度後半に増勢が強まり 1.3% 増、23 年度はやや鈍化して 0.9% 増となった。
- 23 年度末の預け金は、年度中 0.3 兆円、0.7% 増加して、43.7 兆円となった。有価証券は、年度中に 0.4 兆円、0.9% 増加して、23 年度末には 46.8 兆円となった
- 23 年度末の店舗数は、年度中 29 店舗減少して、7,077 店舗となった。常勤役職員数は、年度中 1,869 人、1.8% 減と 13 期連続の減少となり、年度末には 9 万 7,214 人となった。会員数は、年度中に 10.6 万、1.2% 減少して、年度末には 877.9 万となった。

(図表 1) 全国信用金庫の預金、貸出金、有価証券の推移

(単位：億円、%)

年度末	預 金 計			譲渡性 預金	貸 出 金 計			有価証券計			預貸率
	期中 増減額	前期比 増減率	期中 増減額		前期比 増減率	期中 増減額	前期比 増減率				
2019	1,452,678	17,906	1.2	747	726,752	6,914	0.9	430,760	△ 2,003	△ 0.4	50.0
2020	1,555,959	103,281	7.1	2,058	784,373	57,621	7.9	465,724	34,964	8.1	50.4
2021	1,588,700	32,740	2.1	2,500	788,013	3,639	0.4	486,875	21,150	4.5	49.6
2022	1,602,802	14,101	0.8	725	798,304	10,291	1.3	464,159	△ 22,715	△ 4.6	49.8
2023	1,611,641	8,839	0.5	535	805,838	7,533	0.9	468,509	4,350	0.9	50.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 2023 年度末は速報値 3. 預貸率=貸出金/預金×100

※ 本稿における 2024 年 3 月末計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正されることがある。

※ 地区別統計の地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島 の 4 県である。沖縄県は全国に含む。

キーワード

信用金庫 預金 貸出金 有価証券 店舗 店舗内店舗 役職員

目次

1. はじめに
2. 預金 ～ 伸び率が低下を続けるなか「金利ある世界」へ
3. 貸出金 ～ 企業向け設備資金が堅調も、運転資金は減少に
4. 預け金・有価証券 ～ 預け金、有価証券ともに年度中増加
5. 店舗数・常勤役職員数・会員数 ～ 常勤役職員数は2期連続10万人を下回る

1. はじめに

本稿では、2023年度末までの信用金庫の預金・貸出金等の状況、店舗の動向などについて、速報ベースで確認する。また、「金利ある世界」を見据えて、現状では低い伸び率にある預金動向について、長期データも用いてその要因を分析する。

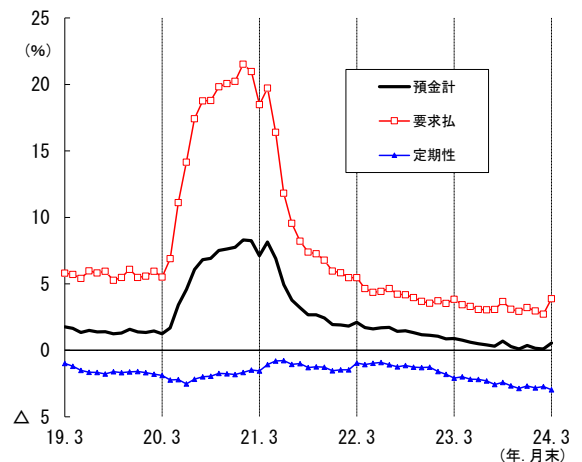
2. 預金 ～ 伸び率が低下を続けるなか「金利ある世界」へ

(1) 2024年3月末までの預金動向

全国254信用金庫の2023年度末の預金残高(除く譲渡性預金)は、年度中に0.8兆円増加して、161.1兆円となった。増加率は、コロナ禍で高い伸びとなった20年度の7.1%から低下を続け、23年度は0.5%増となった(図表2、3)。

科目別では、要求払預金は、同3.2兆円増加して85.9兆円となった。増減率は、22年度と同じ3.8%増となった。定期性預金は、同2.2兆円、2.9%減少して75.1兆円となり、8期連続で減少した。定期性預金の減少率拡大によって預金全体の伸び率がさらに鈍化したといえる。

(図表2) 科目別預金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比

(図表3) 預金状況

(単位: 億円、%)

年 月 末	月 末 残 高							年 度 初 来 増 減 額			前 年 同 月 比 増 減 率		
	預金計	要求払	普通預金	定期性	定期預金	定期積金	外貨預金等	預金計	要求払	定期性	預金計	要求払	定期性
2021.3	1,555,959	755,482	689,730	798,412	758,785	39,627	2,064	103,281	117,835	△ 12,519	7.1	18.4	△ 1.5
2022.3	1,588,700	796,811	731,131	790,813	754,177	36,636	1,075	32,740	41,328	△ 7,599	2.1	5.4	△ 0.9
2023.3	1,602,802	827,401	761,565	774,291	740,239	34,051	1,109	14,101	30,589	△ 16,522	0.8	3.8	△ 2.0
4	1,630,890	854,619	788,557	775,499	741,764	33,735	771	28,088	27,218	1,208	0.7	3.4	△ 1.9
5	1,623,620	846,558	780,339	776,307	742,696	33,611	754	20,818	19,157	2,016	0.6	3.3	△ 2.1
6	1,632,730	852,390	789,571	779,583	746,534	33,048	756	29,928	24,989	5,292	0.4	3.0	△ 2.1
7	1,628,297	848,222	783,297	779,285	746,586	32,698	790	25,495	20,820	4,994	0.4	3.0	△ 2.3
8	1,629,343	852,206	788,777	776,393	743,781	32,611	743	26,541	24,805	2,101	0.3	3.0	△ 2.5
9	1,632,506	856,413	793,247	775,323	742,987	32,336	769	29,704	29,011	1,032	0.6	3.6	△ 2.4
10	1,630,307	858,832	794,399	770,697	738,214	32,483	777	27,505	31,431	△ 3,594	0.2	3.0	△ 2.6
11	1,622,847	854,496	790,023	767,581	735,568	32,013	769	20,045	27,095	△ 6,709	0.0	2.9	△ 2.8
12	1,634,286	866,131	804,644	767,369	736,362	31,007	785	31,484	38,730	△ 6,921	0.3	3.2	△ 2.6
2024.1	1,622,528	857,919	793,662	763,859	732,381	31,478	749	19,726	30,518	△ 10,431	0.1	2.9	△ 2.8
2	1,624,277	863,488	799,646	760,047	728,437	31,610	741	21,475	36,087	△ 14,243	0.0	2.7	△ 2.7
3	1,611,641	859,519	-	751,367	-	-	752	8,839	32,118	△ 22,924	0.5	3.8	△ 2.9

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 科目別内訳は、2024年2月末まで

(2) 地区別の預金状況

23年度の地区別の預金状況は、次のとおりである(図表4)。

(図表4) 地区別にみた預金状況

(単位：億円、%)

地区	2023年度末残高			2023年度中増減率		
	預金計	うち要求払預金	うち定期性預金	預金計	うち要求払預金	うち定期性預金
北海道	84,697	48,416	36,280	1.2	4.9	△ 3.2
東北	59,725	31,733	27,991	△ 0.5	0.7	△ 1.9
東京	284,966	154,393	130,478	△ 0.7	3.1	△ 4.9
関東	299,695	175,492	124,160	1.2	4.8	△ 3.5
北陸	40,077	19,746	20,330	1.1	5.4	△ 2.8
東海	348,285	186,577	161,399	1.5	4.4	△ 1.7
近畿	332,614	159,532	172,862	△ 0.0	3.0	△ 2.5
中国	67,826	40,264	27,545	0.2	3.6	△ 4.3
四国	32,351	11,588	20,694	1.9	4.5	0.4
九州北部	27,193	14,419	12,772	1.7	4.2	△ 0.9
南九州	31,741	15,992	15,746	△ 0.1	2.9	△ 3.1
全国	1,611,641	859,519	751,367	0.5	3.8	△ 2.9

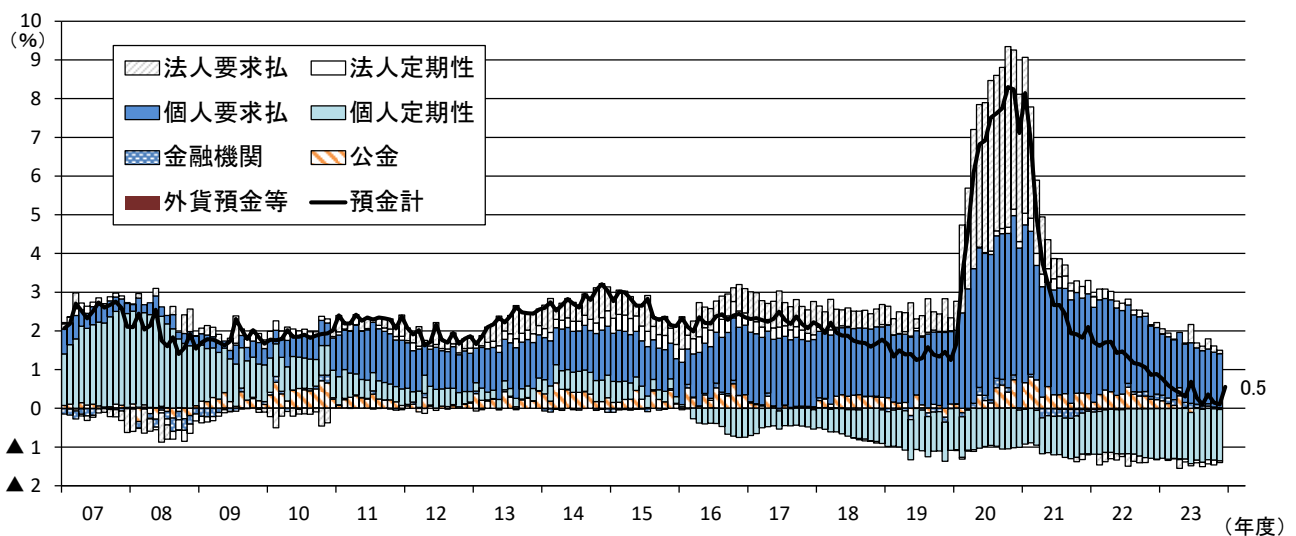
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 沖縄は全国に含む(以下同様)。

(3) 預金の長期推移

伸び率の低下が続く預金について、07年度以降の前年同月比増減率を預金者別に寄与度分解すると、近年、減少の寄与のほとんどが個人の定期性預金であることが分かる(図表5)。一方、個人の要求払預金は、コロナ禍での各種の給付金で急増した後は寄与が縮小しているが、引き続き主な増加要因である。法人預金については、コロナ禍で要求払預金が急増した後は寄与がほとんどなく、残高としてはほぼ横ばいとなっている。

このように、コロナ禍での急増の動きが目立つが、それ以前の16年5月から個人の定期性預金は減少が続いており、21年度以降はマイナスの寄与が徐々に拡大している。

(図表5) 預金者別預金動向(前年同月比増減率の寄与度分解)

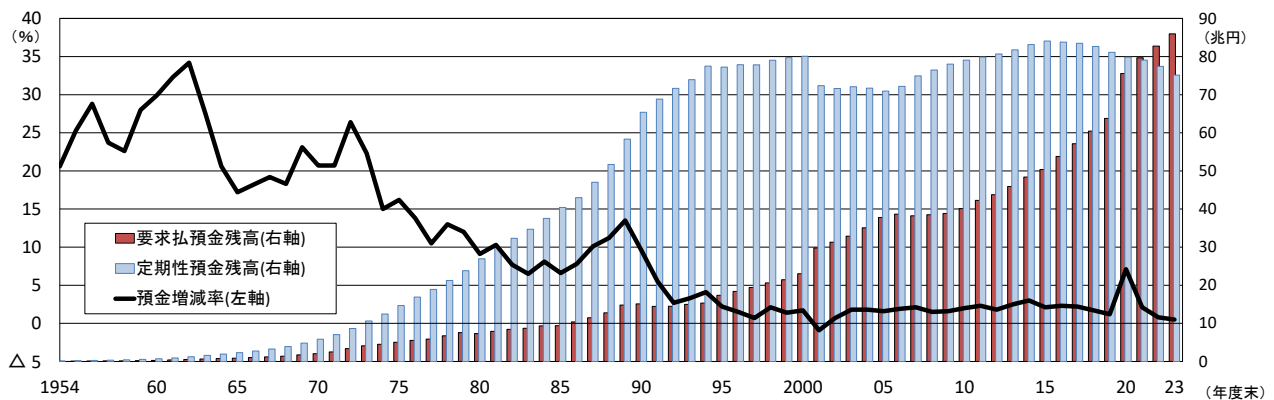


(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 前年同月比増減率の寄与度分解は、2024年2月末まで

より長期間の要求払預金と定期性預金の残高推移をみると、1990年代前半には定期性預金が預金残高の8割以上を占めていた。その後は要求払預金が増加率を高める一方で、日本銀行によるマイナス金利政策導入(2016年2月)後の16年度以降は、定期性預金の減少が続いている。21年度には初めて要求払預金の残高が定期性預金の残高を上回り、その後も定期性預金の減少幅が拡大傾向にある(図表6)。

預金の増減率をみると、減少はペイオフ部分解禁(02年4月)を控えた01年度(0.9%減)のみであり、23年度の0.5%増はそれ以来の低さとなる。こうしたなか、24年3月に日本銀行が17年ぶりに利上げを行い、マイナス金利政策が解除された。

(図表6) 要求払預金と定期性預金の残高と預金増減率の長期推移

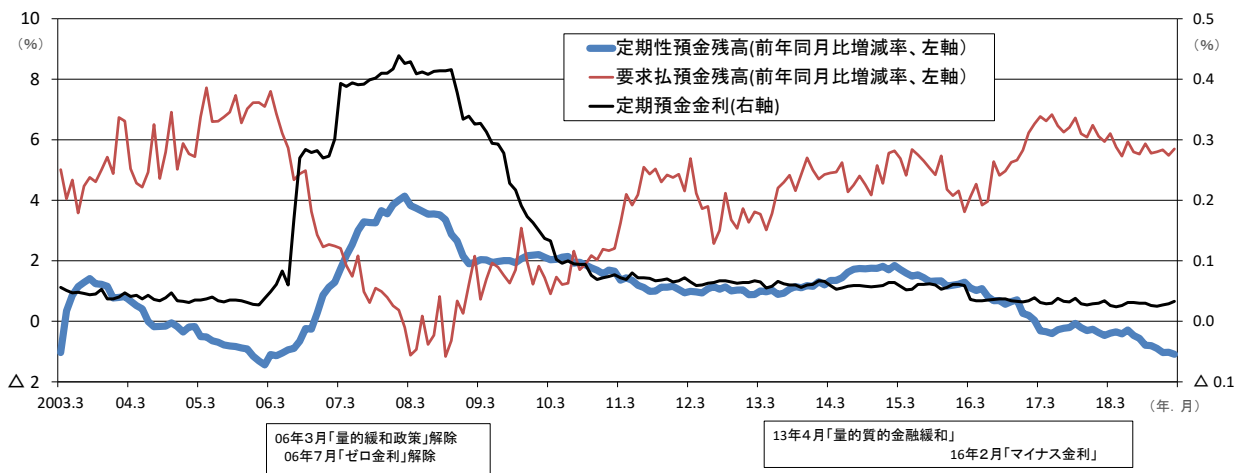


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

「金利ある世界」を見据えて、直近の金利上昇局面を確認する(図表7)。06~07年度には、定期預金金利(1年以上2年未満の新規受入分)が0.4%程度まで上昇した。その際、信用金庫の定期性預金は増加に転じ、前年同月比で4%程度まで増加率を高めた。

今後の利上げペースによっては、長く減少を続けてきた定期性預金が増加に転じる可能性もある。

(図表7) 過去の金利上昇局面の預金動向



(備考) 1. 日本銀行資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 定期預金金利は、1年以上2年未満の新規受入分の平均金利

3. 貸出金 ～ 企業向け設備資金が堅調も、運転資金は減少に

(1) 2024年3月末までの貸出金動向

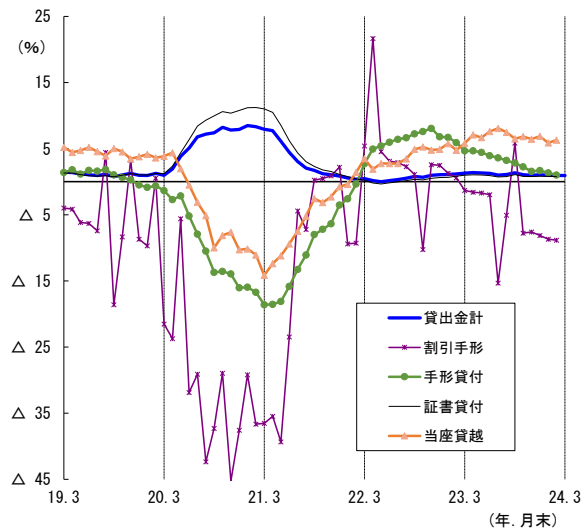
23年度末の貸出金残高は、年度中0.7兆円増加して、80.5兆円と過去最高額となった。増減率は、コロナ禍の20年度に7.9%増に急増した後、21年度はその一巡から0.4%増にまで鈍化、22年度は5月末に前年同月比でわずかにマイナスとなったものの年度後半に増勢が強まり1.3%増となっていた。23年度はやや鈍化して0.9%増となった(図表8、9)。

23年度末の預貸率は、前年度末の49.8%から0.2ポイント上昇して50.0%となった。22、23年度とも貸出金が預金より増加率が高かったため、3年ぶりに50%台を回復した。

科目別に24年2月末までの動きをみると、コロナ禍の制度融資で急増していた証書貸付は、9割以上の残高構成比を占めることもあり、貸出金全体とほぼ同様の増減率で推移した。一方、手形貸付、当座貸越は、いずれも構成比は低いものの貸出金全体を上回る伸び率が続いた。

特に当座貸越は、23年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され経済活動の正常化が進むと、カードローンによる消費性資金の借入が伸び、増減率を高めた。

(図表8) 科目別貸出金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比。科目別内訳は24年2月末まで

(図表9) 貸出金状況

(単位：億円、%)

年月末	月末残高					年度初来増減額					前年同月比増減率							
	貸出金計		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	貸出金計		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	貸出金計		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越
2021.3	784,373	3,859	30,479	721,127	28,907	57,621	△ 2,220	△ 6,958	71,567	△ 4,765	7.9	△ 36.5	△ 18.5	11.0	△ 14.1			
2022.3	788,013	4,067	31,307	722,721	29,915	3,639	208	827	1,594	1,008	0.4	5.4	2.7	0.2	3.4			
2023.3	798,304	4,014	32,768	729,871	31,650	10,291	△ 53	1,461	7,149	1,734	1.3	△ 1.3	4.6	0.9	5.7			
4	796,946	4,341	31,667	730,938	29,999	△ 1,358	327	△ 1,100	1,066	△ 1,651	1.3	△ 1.5	4.6	1.0	7.0			
5	794,984	3,734	30,879	730,412	29,958	△ 3,320	△ 280	△ 1,889	540	△ 1,691	1.3	△ 1.6	4.4	1.0	6.6			
6	795,833	3,755	31,081	730,751	30,245	△ 2,471	△ 258	△ 1,687	880	△ 1,405	1.2	△ 1.9	3.9	0.9	7.6			
7	795,768	3,663	31,468	730,274	30,363	△ 2,536	△ 350	△ 1,300	402	△ 1,287	1.0	△ 15.3	3.6	0.7	8.0			
8	795,842	3,535	31,658	730,063	30,584	△ 2,462	△ 479	△ 1,110	192	△ 1,065	1.0	△ 5.0	3.2	0.7	7.4			
9	803,487	4,131	32,702	734,005	32,648	5,182	117	△ 66	4,134	997	1.3	5.8	2.8	1.0	6.5			
10	798,780	3,531	32,592	731,394	31,262	475	△ 482	△ 176	1,522	△ 388	1.0	△ 7.7	2.2	0.8	6.8			
11	798,678	3,522	32,850	730,756	31,547	373	△ 491	82	885	△ 102	0.9	△ 7.5	1.5	0.7	6.4			
12	805,518	4,303	33,746	734,434	33,034	7,213	289	977	4,562	1,383	1.0	△ 8.1	1.6	0.8	6.8			
2024.1	800,561	3,676	33,285	731,565	32,034	2,256	△ 337	516	1,694	383	0.9	△ 8.6	1.3	0.7	5.8			
2	800,546	3,545	33,219	731,689	32,091	2,241	△ 469	451	1,818	440	0.9	△ 8.8	1.0	0.7	6.3			
3	805,838	4,122	-	-	-	7,533	108	-	-	-	0.9	2.6	-	-	-			

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 内訳の手形貸付、証書貸付、当座貸越は、2024年2月末まで

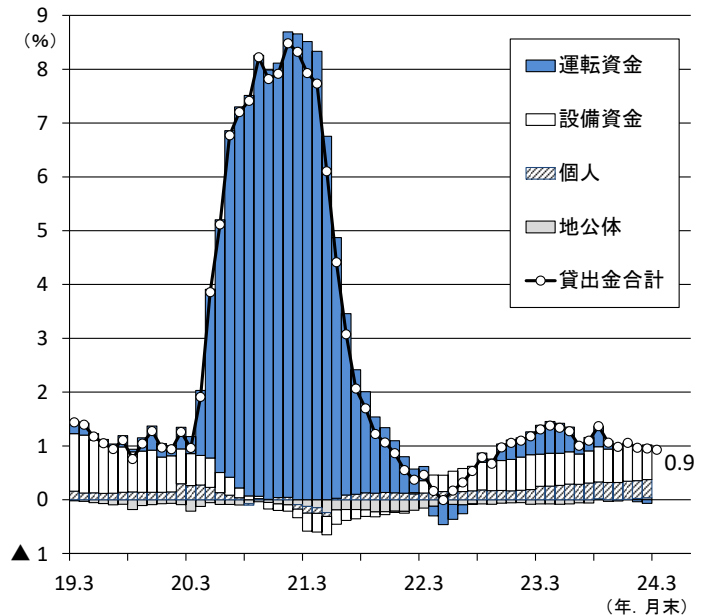
貸出先別データが把握できる 24 年 2 月末までの貸出金の前年同月比増減率を寄与度分解すると、最近では企業向けの設備資金と個人の住宅ローンが増加の主因であった。一方、企業向けの運転資金の伸びは鈍化し、24 年 1、2 月にはわずかに減少している(図表 10)。

近年の貸出金の動向を振り返ると、20、21 年度は貸出金増加のほとんどをコロナ禍の資金繰り支援である企業向け運転資金が占めていた。

22 年度は、年度の前半に資金繰り支援の一巡から企業向け運転資金が減少に転じたため、貸出金全体でも 22 年 5 月にわずかに減少となった。

23 年度は、不動産業向けなどの設備資金、住宅ローンが堅調な伸びを続けた。また、構成比は低いものの経済活動正常化を背景に消費性ローンも伸び率を高めた。一方で、コロナ禍での制度融資(いわゆるゼロゼロ融資)の返済本格化を背景に、企業向け運転資金は 24 年 1、2 月には減少した。

(図表 10) 貸出先別貸出金動向
(前年同月比増減率の寄与度分解)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 24 年 2 月末までの前年同月比増減率の寄与度分解

(2) 地区別の貸出金状況

23 年度の地区別の貸出金増減状況は、次のとおりである(図表 11)。年度ごとの増減率をみると、22 年度にわずかに減少していた北陸地区が増加に転じて、23 年度は全 11 地区で増加となった。また、22 年度の増減率と比較すると、全 11 地区のうち 8 地区で鈍化している。

(図表 11) 地区別貸出金状況

地区	2023年度末残高		貸出金計 年度中増減率				預貸率	
	貸出金計	割引手形	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2023年度末	2022年度末
北海道	35,421	142	1.1	1.0	△ 0.7	8.6	41.8	41.8
東北	27,308	79	0.7	2.0	0.5	6.8	45.7	45.1
東京	156,277	905	0.3	0.4	△ 0.2	10.6	54.8	54.2
関東	148,599	783	1.8	1.9	0.4	6.7	49.5	49.2
北陸	17,437	78	0.6	△ 0.4	△ 1.2	2.6	43.5	43.7
東海	164,840	717	1.0	1.9	1.4	6.7	47.3	47.5
近畿	174,593	1,046	0.4	1.0	0.7	8.9	52.4	52.2
中国	35,002	175	0.2	0.6	0.2	6.0	51.6	51.5
四国	12,411	45	2.1	2.6	0.5	5.7	38.3	38.2
九州北部	15,040	82	2.9	2.3	1.5	8.6	55.3	54.6
南九州	17,160	63	0.9	1.2	△ 0.9	4.8	54.0	53.5
全国	805,838	4,122	0.9	1.3	0.4	7.9	50.0	49.8

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 預け金・有価証券 ～ 預け金、有価証券ともに年度中増加

23年度末の預け金は、年度中0.3兆円、0.7%増加して、43.7兆円となった(図表12)。

このうち、大半を占める信金中金預け金は、自己資本比率規制対策からの年度末の特殊要因もあり、23年度末には31.4兆円となった。

有価証券は、年度中に0.4兆円、0.9%増加して、23年度末には46.8兆円となった。

(図表12) 預け金・有価証券の状況

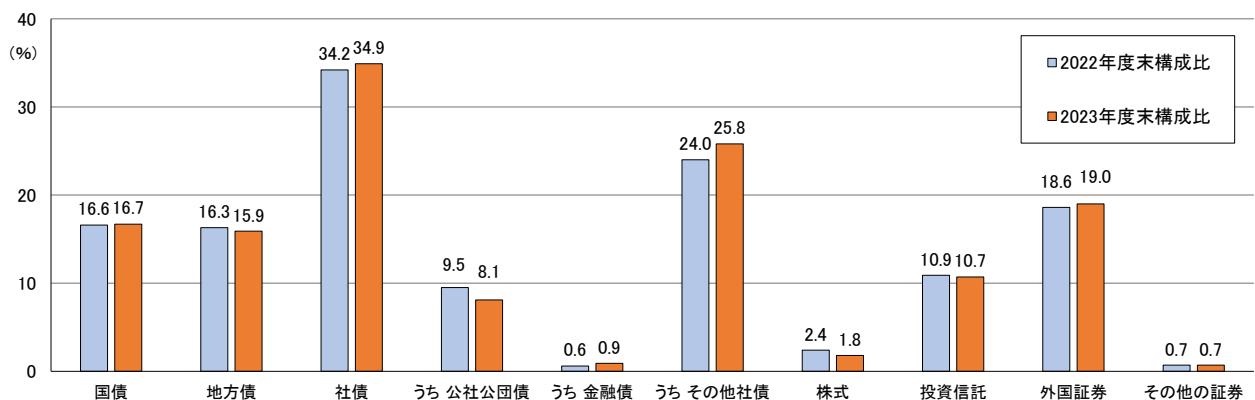
(単位：億円、%)

年月末	預け金計				うち信金中金預け金			有価証券		
	増減額	増減率	うち信金中金預け金		増減額	増減率	増減額	増減率		
			増減額	増減率						
2021.3	454,070	74,430	19.6	326,208	20,363	6.6	465,724	34,964	8.1	
2022.3	473,339	19,268	4.2	317,772	△ 8,436	△ 2.5	486,875	21,150	4.5	
2023.3	434,281	△ 39,058	△ 8.2	329,445	11,672	3.6	464,159	△ 22,715	△ 4.6	
4	463,775	29,493	6.7	385,354	55,909	16.9	476,335	12,176	2.6	
5	457,947	23,666	5.4	383,813	54,368	16.5	475,713	11,554	2.4	
6	461,888	27,606	6.3	387,830	58,385	17.7	473,934	9,775	2.1	
7	454,698	20,416	4.7	382,051	52,606	15.9	478,027	13,868	2.9	
8	454,258	19,977	4.6	383,068	53,623	16.2	479,907	15,748	3.3	
9	447,915	13,634	3.1	343,120	13,675	4.1	479,586	15,427	3.3	
10	453,400	19,119	4.4	381,654	52,208	15.8	479,875	15,716	3.3	
11	448,638	14,356	3.3	376,878	47,433	14.3	477,561	13,402	2.8	
12	457,174	22,892	5.2	380,892	51,447	15.6	473,345	9,186	1.9	
2024.1	451,988	17,707	4.0	379,873	50,428	15.3	471,536	7,377	1.5	
2	454,833	20,552	4.7	381,326	51,881	15.7	472,047	7,888	1.6	
3	437,654	3,373	0.7	314,607	△ 14,838	△ 4.5	468,509	4,350	0.9	

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減額・率は年度初来

有価証券の内訳について、22年度末と23年度末(速報値)の残高構成比の変化は、次のとおりである(図表13)。全信用金庫の合計で見ると大きな変動はないが、社債、うちその他社債などが構成比を高めた一方、地方債、株式などの構成比が低下した。

(図表13) 有価証券内訳の残高構成比



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

有価証券の内訳について、最近の増減状況は次のとおりである（図表 14）。

（図表 14）有価証券状況

（単位：億円、％）

年 月 末	有価証券計														
				国債				地方債				社債			
	増減額	増減率		増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
2021.3	465,724	34,964	8.1	77,454	12,918	20.0	16.6	85,387	△ 357	△ 0.4	18.3	159,262	4,293	2.7	34.1
2022.3	486,875	21,150	4.5	84,181	6,727	8.6	17.2	83,716	△ 1,670	△ 1.9	17.1	161,228	1,965	1.2	33.1
2023.3	464,159	△ 22,715	△ 4.6	77,197	△ 6,984	△ 8.2	16.6	75,694	△ 8,022	△ 9.5	16.3	159,072	△ 2,156	△ 1.3	34.2
4	476,335	12,176	2.6	79,893	2,695	3.4	16.7	77,431	1,737	2.2	16.2	163,178	4,106	2.5	34.2
5	475,713	11,554	2.4	79,578	2,380	3.0	16.7	77,562	1,868	2.4	16.3	163,602	4,530	2.8	34.3
6	473,934	9,775	2.1	77,639	442	0.5	16.3	76,991	1,297	1.7	16.2	164,074	5,002	3.1	34.6
7	478,027	13,868	2.9	79,114	1,916	2.4	16.5	77,328	1,634	2.1	16.1	165,856	6,784	4.2	34.6
8	479,907	15,748	3.3	79,983	2,785	3.6	16.6	77,510	1,816	2.3	16.1	166,495	7,423	4.6	34.6
9	479,586	15,427	3.3	79,973	2,775	3.5	16.6	77,048	1,354	1.7	16.0	166,772	7,700	4.8	34.7
10	479,875	15,716	3.3	80,218	3,020	3.9	16.7	77,115	1,421	1.8	16.0	166,770	7,698	4.8	34.7
11	477,561	13,402	2.8	79,934	2,736	3.5	16.7	76,580	886	1.1	16.0	166,436	7,364	4.6	34.8
12	473,345	9,186	1.9	78,083	885	1.1	16.4	75,282	△ 412	△ 0.5	15.9	165,390	6,318	3.9	34.9
2024.1	471,536	7,377	1.5	78,631	1,433	1.8	16.6	75,226	△ 468	△ 0.6	15.9	165,039	5,967	3.7	35.0
2	472,047	7,888	1.6	78,667	1,470	1.9	16.6	75,415	△ 278	△ 0.3	15.9	165,054	5,982	3.7	34.9
3	468,509	4,350	0.9	78,385	1,187	1.5	16.7	74,715	△ 979	△ 1.2	15.9	163,814	4,742	2.9	34.9

（単位：億円、％）

年 月 末	有価証券計														
				株式				投資信託				外国証券			
	公社 公団債	金融債	その他 社債	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
2021.3	57,567	3,877	97,818	9,865	1,217	14.0	2.1	52,875	3,930	8.0	11.3	77,706	12,138	18.5	16.6
2022.3	52,365	3,508	105,355	11,343	1,477	14.9	2.3	55,404	2,528	4.7	11.3	87,532	9,825	12.6	17.9
2023.3	44,463	3,174	111,433	11,489	145	1.2	2.4	51,028	△ 4,375	△ 7.8	10.9	86,372	△ 1,159	△ 1.3	18.6
4	44,705	3,463	115,008	8,680	△ 2,808	△ 24.4	1.8	53,022	1,994	3.9	11.1	90,743	4,370	5.0	19.0
5	44,230	3,550	115,822	8,229	△ 3,259	△ 28.3	1.7	52,369	1,340	2.6	11.0	90,605	4,233	4.9	19.0
6	43,450	3,613	117,010	8,014	△ 3,474	△ 30.2	1.6	52,185	1,157	2.2	11.0	91,395	5,022	5.8	19.2
7	43,156	3,706	118,993	7,936	△ 3,552	△ 30.9	1.6	52,088	1,059	2.0	10.8	91,951	5,578	6.4	19.2
8	42,950	3,794	119,749	7,997	△ 3,492	△ 30.3	1.6	52,201	1,172	2.2	10.8	91,949	5,576	6.4	19.1
9	42,233	3,926	120,613	8,174	△ 3,314	△ 28.8	1.7	52,036	1,008	1.9	10.8	91,996	5,623	6.5	19.1
10	41,608	4,042	121,118	8,248	△ 3,240	△ 28.2	1.7	51,995	966	1.8	10.8	91,862	5,489	6.3	19.1
11	40,790	4,203	121,442	8,253	△ 3,235	△ 28.1	1.7	51,158	130	0.2	10.7	91,595	5,222	6.0	19.1
12	39,917	4,343	121,129	8,420	△ 3,068	△ 26.7	1.7	51,111	83	0.1	10.7	91,417	5,044	5.8	19.3
2024.1	39,519	4,398	121,121	8,317	△ 3,171	△ 27.6	1.7	50,984	△ 44	△ 0.0	10.8	89,664	3,291	3.8	19.0
2	39,158	4,532	121,363	8,454	△ 3,034	△ 26.4	1.7	51,018	△ 9	△ 0.0	10.8	89,606	3,233	3.7	18.9
3	38,200	4,677	120,935	8,593	△ 2,895	△ 25.2	1.8	50,388	△ 639	△ 1.2	10.7	89,308	2,935	3.3	19.0

（備考） 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減額・率は年度初来

5. 店舗数・常勤役員数・会員数 ～ 常勤役員数は2期連続10万人を下回る

(1) 2024年3月末までの動向

23年度末の店舗数は、年度中29店舗減少して7,077店舗となった(図表15)。信用金庫の店舗は1998年度末の8,673店舗をピークに再編が進み、25期連続の減少となった。21年度末から調査対象とした店舗内店舗¹は、21年度末の201店舗から、22年度末には262店舗、23年度末には313店舗となった。店舗数全体に占める割合は、21年度末の2.8%から、22年度末に3.6%、23年度末には4.4%に上昇している。店舗内店舗を活用している信用金庫は、全254金庫のうち110金庫になるなど、顧客利便性の低下を抑制しつつ店舗運営コストを削減する動きが広がっている。

常勤役員数は、年度中1,869人、1.8%減と13期連続の減少となり、年度末には9万7,214人となった。信用金庫の常勤役員数は、1970年度末に10万人を超えて以降、94年度末には一時16万人台にまで増えていた。その後、店舗再編、事務の合理化やDXの推進などによって減少傾向で推移し、23年度末は前年度に続き2期連続で10万人を下回った。なお、減少率は男性職員より女性職員の方が小さい。背景には、女性の社会進出や働き方改革に伴う制度整備が進むなかで、内部事務だけでなく、店頭セールス、預かり資産の販売など、信用金庫において女性の働く場が広がっていることがある。

会員数は、年度中に10.6万、1.2%減と8期連続で減少して、年度末には877.9万となった。11年度末の931.8万をピークに、会員数の減少が続いている。なお、会員の内訳は、個人(住宅ローン利用者や個人事業主など)が8割強、法人が2割弱を占めている。減少の主因は、このうち個人の会員である。2014年の信用金庫法施行規則の改正に伴い、転居などで長期間所在が不明となった会員を除名する手続きが整備されたことから、会員の整理を進める信用金庫が増えたためと考えられる。

(図表15) 店舗数・常勤役員数・会員数の推移

(単位：店、人、%)

年度末	金庫数	店舗数(店)			常勤役員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗	増減数	増減率	増減数	増減率			
2019	255	7,237	△ 57	△ 0.7	-	104,042	△ 2,499	△ 2.3	9,137,735	△ 59,345	△ 0.6
2020	254	7,181	△ 56	△ 0.7	-	103,071	△ 971	△ 0.9	9,094,466	△ 43,269	△ 0.4
2021	254	7,129	△ 52	△ 0.7	201	101,552	△ 1,519	△ 1.4	8,996,514	△ 97,952	△ 1.0
2022	254	7,106	△ 23	△ 0.3	262	99,083	△ 2,469	△ 2.4	8,886,797	△ 109,717	△ 1.2
2023	254	7,077	△ 29	△ 0.4	313	97,214	△ 1,869	△ 1.8	8,779,893	△ 106,904	△ 1.2

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減数、増減率は年度中

¹ 店舗内店舗(ランチ・イン・ランチ)とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとることで、店名や口座番号などの移管を伴わずに実質的に削減した店舗のこと。手続き面での顧客利便性低下を抑制しつつコスト削減を図ることができる。

(2) 地区別の動向

地区別にみた店舗数、常勤役員数、会員数は、次のとおりである(図表 16)。

(図表 16) 地区別の店舗数・常勤役員数・会員数状況(2024年3月末)

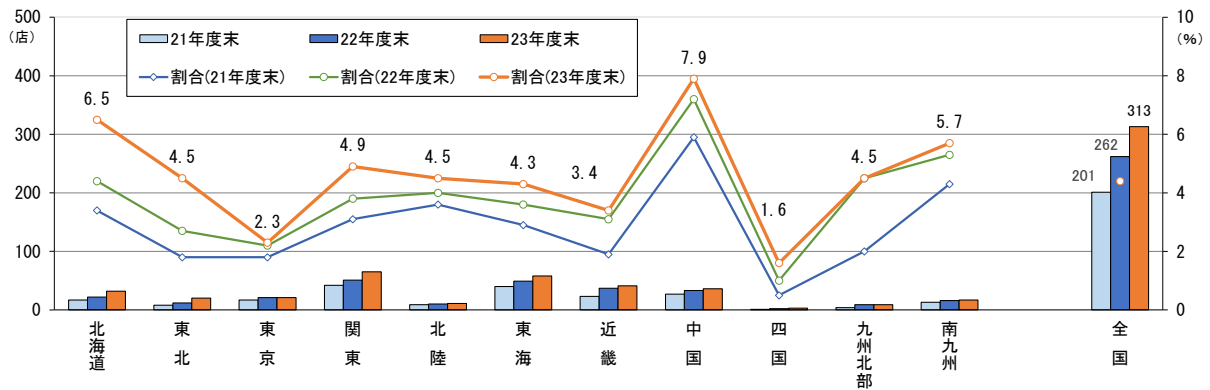
(単位：店、人、%)

地区	金庫数	店舗数(店)			常勤役員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗数	増減数	増減率	増減数	増減率			
北海道	20	492	△ 1	△ 0.2	32	4,355	△ 75	△ 1.6	414,246	△ 6,521	△ 1.5
東北	27	436	△ 6	△ 1.3	20	4,230	△ 118	△ 2.7	570,932	△ 10,492	△ 1.8
東京	23	912	△ 4	△ 0.4	21	17,069	△ 386	△ 2.2	1,384,592	△ 19,673	△ 1.4
関東	49	1,323	△ 2	△ 0.1	65	18,726	△ 359	△ 1.8	1,758,392	△ 19,958	△ 1.1
北陸	15	242	△ 8	△ 3.2	11	2,648	△ 58	△ 2.1	277,803	△ 5,368	△ 1.8
東海	34	1,335	0	0.0	58	19,094	△ 523	△ 2.6	1,596,900	△ 11,887	△ 0.7
近畿	29	1,186	2	0.1	41	18,588	△ 180	△ 0.9	1,418,595	△ 16,997	△ 1.1
中国	20	454	△ 2	△ 0.4	36	5,012	△ 77	△ 1.5	525,069	△ 9,091	△ 1.7
四国	10	186	△ 3	△ 1.5	3	2,053	△ 4	△ 0.1	214,653	△ 1,603	△ 0.7
九州北部	13	197	△ 1	△ 0.5	9	2,280	△ 54	△ 2.3	217,412	△ 396	△ 0.1
南九州	13	294	△ 4	△ 1.3	17	2,938	△ 35	△ 1.1	373,907	△ 4,867	△ 1.2
全国	254	7,077	△ 29	△ 0.4	313	97,214	△ 1,869	△ 1.8	8,779,893	△ 106,904	△ 1.2

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減数、増減率は年度中

近年急増している店舗内店舗の動向を地区別にみると、東京、九州北部地区を除く9地区で前期末と比べて増加している(図表 17)。

(図表 17) 地区別にみた店舗内店舗の動向(店舗数および店舗数全体に占める割合)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

<参考文献>

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国信用金庫概況・統計』(各年度)
- ・井上有弘(2023年)「最近の信用金庫の預金動向—個人の定期性預金の減少が預金の伸びを抑制—」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2023-7)
- ・井上有弘(2024年)「信用金庫の預金動向と獲得方針—「金利のある世界」を見据えた定性要因分析から—」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2023-17)

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。